公共下水道事業会計

平成30年
第１回市議会定例会　**議案第12号**

平成30年度　函館市公共下水道事業会計予算

（総　　則）

第１条　平成30年度公共下水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

⑴	排　水　戸　数		118,271戸
⑵	年 間 総 排 水 量		26,973,500立方メートル
⑶	一 日 平 均 排 水 量		73,900立方メートル
⑷	主要な建設改良事業	管 渠 事 業	下　水　管　渠　5,733メートル
		ポンプ場事業	湯川ポンプ場自動除塵機設備　1式
		処 理 場 事 業	汚水処理施設２系反応タンク設備　1式
			汚泥処理施設遠心脱水機設備　1式

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益	**7,885,207**千円
第１項　営　業　収　益	5,757,905千円
第２項　営　業　外　収　益	2,127,301千円

第３項　特　　別　　利　　益	1千円

支　　出

第１款　下水道事業費用	**6,913,139**千円
第１項　営　　業　　費　　用	5,871,438千円
第２項　営　業　外　費　用	1,033,701千円
第３項　予　　備　　費	8,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,460,057千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 93,068千円，当年度分損益勘定留保資金 1,481,554千円及び繰越利益剰余金処分額 885,435千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資　本　的　収　入	**3,692,614**千円
第１項　企　　業　　債	2,671,400千円
第２項　国　庫　補　助　金	351,500千円
第３項　受　益　者　負　担　金	5,096千円
第４項　他　会　計　負　担　金	586,627千円
第５項　工　事　補　償　金	67,040千円
第６項　長　期　貸　付　金　返　還　金	10,951千円

支　　出

第１款　資　本　的　支　出	**6,152,671**千円
第１項　建　　設　　改　　良　　費	1,962,912千円
第２項　企　業　債　償　還　金	4,173,119千円
第３項　長　　期　　貸　　付　　金	16,640千円

（企　業　債）

第５条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	管渠事業費，ポンプ場事業費，処理場事業費，特定環境事業費，流域下水道事業費，資本費平準化債および下水道事業債（特別措置分）
限　　度　　額	2,671,400千円
起 債 の 方 法	普通貸借
利　　　　率	5.0％以内
償 還 の 方 法	40年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし，償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし，繰上償還又は償還期限短縮，もしくは低利債借替えをすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は，2,700,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

⑴　第１款下水道事業費用のうち，第１項営業費用と第２項営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については，これらの経費の金額を，これら以外の経費の金額に流用し，又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

⑴	職　員　給　与　費	459,547千円
⑵	交　　際　　費	56千円

（利益剰余金の処分）

第９条　繰越利益剰余金のうち885,435千円は，次のとおり処分するものと定める。

⑴	資　　本　　金	885,435千円

平成30年２月22日提出

函館市長　　工　藤　壽　樹

予　算　説　明　書

平成30年度函館市公共下水道

収　益　的　収　入

収

款	項	目	予　定　額
			千円
1　下水道事業収益			7,885,207
	1　営　業　収　益		5,757,905
		1　下水道使用料	4,580,555
		2　他会計負担金	1,105,825
		3　その他営業収益	71,525
	2　営　業　外　収　益		2,127,301
		1　受取利息及び配当金	100
		2　長期前受金戻入	2,122,069
		3　引当金戻入益	112
		4　雑　収　益	5,020
	3　特　別　利　益		1
		1　その他特別利益	1

事業会計予算実施計画

及び支出

入

備考	
下水道使用料	4,580,555 千円
一般会計負担金	1,105,825 千円
延滞金	1 千円
し尿処理受託代金	71,524 千円
貸付金利息	100 千円
長期前受金戻入	2,122,069 千円
貸倒引当金戻入益	112 千円
雑収益	5,020 千円
その他特別利益	1 千円

支

款	項	目	予定額
			千円
1 下水道事業費用			6,913,139
	1 営業費用		5,871,438
		1 管渠費	332,387
		2 ポンプ場費	202,956
		3 処理場費	715,624
		4 水質指導費	30,420
		5 普及促進費	49,440
		6 業務費	245,409
		7 総係費	205,733
		8 流域下水道管理費	488,131
		9 減価償却費	3,592,936
		10 資産減耗費	8,402
	2 営業外費用		1,033,701
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	903,490
		2 消費税及び地方消費税	128,201
		3 雑支出	2,010

出

備　　考
下水管渠等の維持管理に要する費用を計上
ポンプ場等の維持管理に要する費用を計上
南部下水終末処理場汚水処理施設および汚泥処理施設等の維持管理に要する費用を計上
特定事業場等から排除される下水の水質指導および水質規制に要する費用を計上
次の事項の業務に要する費用を計上 排水設備の分流改造 水洗便所の普及および排水設備の設置指導 水洗便所改造等資金および排水設備設置資金の貸付
下水道使用料その他収入金の調定および収納業務に要する費用を計上
事業全般の関連業務に要する費用を計上
函館湾流域下水道事務組合の維持管理費負担金等を計上
有形固定資産および無形固定資産の減価償却費を計上
有形固定資産の除却費を計上
企業債利息および一時借入金利息を計上
納付税額を計上
その他雑支出を計上

款	項	目	予　定　額
			千円
	3　予　　備　　費		8,000
		1　予　　備　　費	8,000

備　　考

資本的収入

収

款	項	目	予定額
1 資本的収入			千円 3,692,614
	1 企業債		2,671,400
		1 企業債	2,671,400
	2 国庫補助金		351,500
		1 国庫補助金	351,500
	3 受益者負担金		5,096
		1 受益者負担金	5,096
	4 他会計負担金		586,627
		1 他会計負担金	586,627
	5 工事補償金		67,040
		1 工事補償金	67,040
	6 長期貸付金返還金		10,951
		1 長期貸付金返還金	10,951

及　び　支　出

入

備	考
管渠事業費企業債	907,200 千円
ポンプ場事業費企業債	59,600 千円
処理場事業費企業債	420,200 千円
特定環境事業費企業債	800 千円
流域下水道事業費企業債	113,600 千円
資本費平準化債	800,000 千円
下水道事業債（特別措置分）	370,000 千円
管渠事業費交付金	115,000 千円
処理場事業費交付金	236,500 千円
受益者負担金	4,976 千円
分担金	120 千円
一般会計負担金	586,627 千円
工事補償金	67,040 千円
水洗便所改造等資金貸付金返還金	10,091 千円
排水設備設置資金貸付金返還金	860 千円

支

款	項	目	予　定　額
			千円
1　資本的支出			6,152,671
	1　建設改良費		1,962,912
		1　管渠事業費	1,123,415
		2　ポンプ場事業費	59,793
		3　処理場事業費	658,349

出

備	考
下水管渠事業費	1,036,495 千円
（雨水管渠）	
西部第４排水区工事費	
上湯川第１排水区工事費	
日吉第１排水区工事費	
神山第１－１排水区工事費	
小田島排水区工事費	
北部第２排水区工事費	
北部第１－１排水区工事費	
（汚水管渠）	
上湯川地区工事費	
日吉地区工事費	
神山地区工事費	
昭和Ⅱ地区工事費	
（合流管渠）	
大手Ⅰ地区工事費	
宇賀浦地区工事費	
金堀地区工事費	
五稜郭地区工事費	
公共桝新設事業費	86,920 千円
公共桝新設工事費	
ポンプ場事業費	59,793 千円
湯川ポンプ場自動除塵機設備工事費	
湯川ポンプ場電気計装設備工事費	
汚水処理施設事業費	307,986 千円
２系反応タンク設備工事費	
１・２系反応タンク風量制御設備工事費	
電気計装設備工事費	

款	項	目	予　定　額
			千円
		4　特定環境事業費	1,000
		5　流域下水道事業費	115,963
		6　その他固定資産費	4,392
	2　企業債償還金		4,173,119
		1　企業債償還金	4,173,119
	3　長期貸付金		16,640
		1　長期貸付金	16,640

備	考
混合汚泥貯留槽内部防食工事費	
汚泥処理施設事業費 遠心脱水機設備工事費 電気計装設備工事費	350,363千円
公共桝新設事業費 公共桝新設工事費	1,000千円
函館湾流域下水道事業費負担金	115,963千円
機械その他固定資産取得費	4,392千円
企業債償還元金	4,173,119千円
水洗便所改造等資金貸付金 排水設備設置資金貸付金	15,640千円 1,000千円

平成３０年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	879,000
減価償却費	3,592,936
固定資産除却費	8,402
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,020
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,370
賞与引当金の増減額（△は減少）	604
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	167
長期前受金戻入額	△ 2,122,069
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	903,490
その他特別利益	△ 1
小計	3,267,819
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 903,490
その他特別利益	1
未払消費税等の増減額	106,950
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,471,380
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,846,949
無形固定資産の取得による支出	△ 115,963
長期貸付金の貸付による支出	△ 16,640
短期貸付金の返還による収入	10,951
国庫補助金等による収入	351,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	586,627
その他収入	72,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 958,338
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,671,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,173,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,501,719
資金増加額（又は減少額）	11,323
資金期首残高	2,423,343
資金期末残高	2,434,666

給　　与　　費

1　総　　括

区　　分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与 報酬（千円）	給与 給料（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		（　1） 42		175,418
	資本勘定支弁職員		（　） 13		46,697
	合　　計		（　1） 55		222,115
前年度	損益勘定支弁職員		（　） 43		174,250
	資本勘定支弁職員		（　） 13		49,940
	合　　計		（　） 56		224,190
比較	損益勘定支弁職員		（　1） △ 1		1,168
	資本勘定支弁職員		（　）		△ 3,243
	合　　計		（　1） △ 1		△ 2,075

※（　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

手当等の内訳 区　　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	5,016	8,502	4,050	4,052	4,923	14,200
前年度	5,016	8,730	4,206	3,681	5,091	14,976
比較		△ 228	△ 156	371	△ 168	△ 776

2　給料及び手当等の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明
給　　料	△ 2,075	給与改定に伴う増加分	327	給料表改定に伴う増
		昇給に伴う増加分	2,348	
		その他の増減分	△ 4,750	職員の変動及びその他の減
手当等	△ 14,233	給与改定に伴う増加分	2,472	
		退職手当の増減分	△ 14,467	職員の変動等に伴う減
		その他の増減分	△ 2,238	職員の変動及びその他の減

明　　細　　書

費		法定福利費	合　　計
手当等 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
132,489	307,907	59,983	367,890
28,808	75,505	16,152	91,657
161,297	383,412	76,135	459,547
145,134	319,384	57,690	377,074
30,396	80,336	16,512	96,848
175,530	399,720	74,202	473,922
△ 12,645	△ 11,477	2,293	△ 9,184
△ 1,588	△ 4,831	△ 360	△ 5,191
△ 14,233	△ 16,308	1,933	△ 14,375

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	小計 (千円)	退職手当 (千円)	合　　計 (千円)
51,985	35,324	4,260	132,312	28,985	161,297
52,375	33,608	4,395	132,078	43,452	175,530
△ 390	1,716	△ 135	234	△ 14,467	△ 14,233

備　　考
給与改定の状況 給料表の平均改定率　0.2% 給与改定実施時期　平成29年4月1日
職員数の異動状況 (現に在職する職員数)　(その他)　(計) 本年度　56人　△ 1人　55人 前年度　54人　2人　56人 増　減　2人　△ 3人　△ 1人
採用・退職の状況 採用　退職 28年度　2人　2人 29年度　1人　(見込) 1人 30年度　(見込) 0人　(見込) 1人
勤勉手当の0.1月引き上げ分等
(給料表の改定による退職手当への影響及び支給率引き下げによる減を含む)

3　給料及び手当等の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		事務・技術
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,898
	平均給与月額（円）	369,440
	平均年齢（歳）	45.8
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,530
	平均給与月額（円）	379,777
	平均年齢（歳）	47.3

(2) 初任給

区分	事務・技術（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	159,800
大学卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区分	事務・技術		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成30年1月1日現在	8級	1	1.8
	7級	1	1.8
	6級	4	7.1
	5級		
	4級	22	39.3
	3級	3	5.4
	2級	16	28.5
	1級	6	10.7
	再任用	3	5.4
	計	56	100
平成29年1月1日現在	8級	1	1.9
	7級	1	1.9
	6級	4	7.4
	5級		
	4級	21	38.9
	3級	6	11.1
	2級	16	29.6
	1級	3	5.5
	再任用	2	3.7
	計	54	100

（級別の標準的な職務内容）

8級	7級	6級	5級
部長	部次長	課長	課長補佐
4級	3級	2級	1級
主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇　　給

区分					人数
本年度	職員数		(A)	(人)	55
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	43
	号給数別内訳		1号給	(人)	1
			2号給	(人)	
			3号給	(人)	1
			4号給	(人)	30
			6号給	(人)	9
			8号給	(人)	2
	比率		(B)／(A)	(%)	78.2
前年度	職員数		(A)	(人)	56
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	42
	号給数別内訳		1号給	(人)	1
			2号給	(人)	
			3号給	(人)	
			4号給	(人)	30
			6号給	(人)	9
			8号給	(人)	2
	比率		(B)／(A)	(%)	75.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	無	
	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	無	
	2.075	2.225	4.3	有	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	無	
	2.125	2.275	4.4	有	

※(　　) 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2％～45％加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2％～45％加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	自己資金
	千円		千円		千円	千円
南部下水終末処理場およびポンプ場等包括的維持管理業務委託料 （南部下水終末処理場 大手ポンプ場 宇賀浦中継ポンプ場 住吉ポンプ場 湯川ポンプ場 志海苔ポンプ場 港ポンプ場 マンホール内ポンプ所）	3,446,200			平成30年度から 平成34年度まで	3,446,200	3,446,200

平成30年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年３月31日）

資　　産　　の　　部

			千円
1　固　定　資　産			
(1) 有形固定資産	175,338,732		
減価償却累計額	△ 78,516,460	96,822,272	
(2) 無形固定資産		2,497,644	
(3) 投資その他の資産			
イ　出　資　金	9,927		
ロ　長期貸付金	14,248		
投資その他の資産合計		24,175	
固定資産合計			99,344,091
2　流　動　資　産			
(1) 現金預金		2,434,666	
(2) 未収金	461,601		
貸倒引当金	△ 17,287	444,314	
(3) 短期貸付金	20,896		
貸倒引当金	△ 1,153	19,743	
(4) 他会計保管下水道使用料		18,168	

千円

流動資産合計		2,916,891
資産合計		102,260,982

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		48,421,636	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	393,785		
引当金合計		393,785	
固定負債合計			48,815,421
4 流動負債			
(1) 企業債		4,200,033	
(2) 未払金		807,018	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	22,290		
ロ 法定福利費引当金	4,396		
引当金合計		26,686	
(4) その他流動負債		3,074	
流動負債合計			5,036,811

5 繰延収益			
		千円	
長期前受金		84,600,646	
収益化累計額		△ 44,003,736	
			千円
繰延収益合計			40,596,910
負債合計			94,449,142
資本の部			
6 資本金			3,576,173
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		1,288,113	
(2) 利益剰余金			
		千円	
イ 当年度未処分利益剰余金	2,947,554		
利益剰余金合計		2,947,554	
剰余金合計			4,235,667
資本合計			7,811,840
負債資本合計			102,260,982

平成29年度函館市公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

千円

1 営業収益	5,503,298	
2 営業費用	5,675,418	
3 予備費	8,000	
営業損失		180,120
4 営業外収益	2,135,594	
5 営業外費用	1,001,309	1,134,285
経常利益		954,165
6 特別利益	1	1
当年度純利益		954,166
前年度繰越利益剰余金		2,719,472
その他未処分利益剰余金変動額		△ 666,400
当年度未処分利益剰余金		3,007,238

平成29年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年３月31日）

資　　産　　の　　部

1　固　定　資　産			
			千円
(1) 有形固定資産		173,630,118	
			千円
減価償却累計額		△　75,105,895	98,524,223
(2) 無形固定資産			2,572,642
(3) 投資その他の資産			
イ　出　資　金		9,927	
ロ　長期貸付金		8,538	
投資その他の資産合計			18,465
			千円
固定資産合計			101,115,330
2　流　動　資　産			
(1) 現金預金			2,423,343
(2) 未収金		465,594	
貸倒引当金		△　18,148	447,446
(3) 短期貸付金		21,434	
貸倒引当金		△　1,782	19,652
(4) 他会計保管下水道使用料			18,168

千円

流動資産合計		2,908,609
資産合計		104,023,939

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	49,950,269	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	391,415	
引当金合計	391,415	
固定負債合計		50,341,684
4 流動負債		
(1) 企業債	4,173,119	
(2) 未払金	793,163	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	21,571	
ロ 法定福利費引当金	4,190	
引当金合計	25,761	
(4) その他流動負債	3,074	
流動負債合計		4,995,117

5　繰　延　収　益

	千円	千円
長　期　前　受　金	83,635,965	
収　益　化　累　計　額	△　41,881,667	
繰　延　収　益　合　計		41,754,298
負　債　合　計		97,091,099

資　本　の　部

6　資　本　金		2,637,489
7　剰　余　金		
(1) 資　本　剰　余　金	1,288,113	
(2) 利　益　剰　余　金		
千円		
イ　当年度未処分利益剰余金	3,007,238	
利　益　剰　余　金　合　計	3,007,238	
剰　余　金　合　計		4,295,351
資　本　合　計		6,932,840
負　債　資　本　合　計		104,023,939

個 別 注 記 表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2　引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお，一般会計が負担すると見込まれる額92,971千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給（支出）見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお，一般会計が負担すると見込まれる額7,091千円を除く）。

3　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は，18,191,224千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は，公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており，各事業で運営方針等を決定していることから，この２つを報告セグメントとしている。

なお，各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	5,359,623	53,684	5,413,307
営業費用	5,649,160	90,900	5,740,060
営業損益	△ 289,537	△ 37,216	△ 326,753
経常損益	869,667	9,332	878,999
セグメント資産	99,457,442	2,803,540	102,260,982
セグメント負債	91,746,219	2,702,923	94,449,142
その他の項目			
他会計繰入金（収益的収入）	1,079,145	26,680	1,105,825
減価償却費	3,511,682	81,254	3,592,936
特別利益	1		1
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△ 1,702,907	△ 74,042	△ 1,776,949

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年以内	5,644千円
１年超	4,577千円
合計	10,221千円

Ⅴ　その他の注記

1　貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，債権の不納欠損による損失4,510千円を処理するため，貸倒引当金4,510千円を使用する。

2　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，退職手当として26,615千円を支給するため，退職給付引当金21,531千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3　賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち，前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として33,930千円を支給（支出）するため，賞与引当金および法定福利費引当金25,761千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収　　入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増△減
			千円	千円	千円
1 下水道事業収益			7,885,207	7,987,867	△ 102,660
	1 営業収益		5,757,905	5,852,036	△ 94,131
		1 下水道使用料	4,580,555	4,626,450	△ 45,895
		2 他会計負担金	1,105,825	1,154,061	△ 48,236
		3 その他営業収益	71,525	71,525	
	2 営業外収益		2,127,301	2,135,830	△ 8,529
		1 受取利息及び配当金	100	100	
		2 国庫補助金		5,500	△ 5,500
		3 長期前受金戻入	2,122,069	2,125,659	△ 3,590
		4 引当金戻入益	112	258	△ 146
		5 雑収益	5,020	4,313	707
	3 特別利益		1	1	
		1 その他特別利益	1	1	
収入合計			7,885,207	7,987,867	△ 102,660

支　　出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増△減
			千円	千円	千円
1 下水道事業費用			6,913,139	6,964,637	△ 51,498
	1 営業費用		5,871,438	5,833,977	37,461
		1 管渠費	332,387	332,118	269
		2 ポンプ場費	202,956	180,236	22,720
		3 処理場費	715,624	670,670	44,954
		4 水質指導費	30,420	29,531	889
		5 普及促進費	49,440	51,030	△ 1,590
		6 業務費	245,409	240,349	5,060
		7 総係費	205,733	248,262	△ 42,529
		8 流域下水道管理費	488,131	479,026	9,105
		9 減価償却費	3,592,936	3,551,630	41,306
		10 資産減耗費	8,402	51,125	△ 42,723
	2 営業外費用		1,033,701	1,122,660	△ 88,959
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	903,490	986,069	△ 82,579
		2 消費税及び地方消費税	128,201	135,017	△ 6,816
		3 雑支出	2,010	1,574	436
	3 予備費		8,000	8,000	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増△減
			千円	千円	千円
		1 予備費	8,000	8,000	
支出合計			6,913,139	6,964,637	△ 51,498
差引損益			972,068	1,023,230	△ 51,162

(2) 収 益 的 支 出

科目	営業費							
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
給料	32,415	8,228	20,129	13,040	24,290	16,043	61,273	
手当等	15,737	4,005	8,672	7,043	10,618	7,057	33,942	
賞与引当金繰入額	2,326	701	2,306	826	1,800	1,953	6,518	
賃金			1,843				1,843	
法定福利費	10,560	2,659	6,668	4,289	7,590	5,005	20,564	
法定福利費引当金繰入額	462	139	453	164	356	388	1,286	
退職給付費							28,985	
旅費						4	3,178	
被服費	184	30	69	55	118	13	290	
備消品費	512	116	534	226	267	214	1,582	
燃料費	727	18	88	45	23		188	
光熱水費	309		160					
印刷製本費					54	117	612	
通信運搬費	174	33	300	19	454	294	748	
委託料	117,472	149,614	585,811	4,467	2,643	2,834	2,946	
手数料	63	33	41	2	69	58	725	

予　算　内　訳　表

用			営業外費用				予備費	合　計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		175,418						175,418	2.5
		87,074						87,074	1.3
		16,430						16,430	0.2
		3,686						3,686	0.1
		57,335						57,335	0.8
		3,248						3,248	0.1
		28,985						28,985	0.4
		3,182						3,182	0.1
		759						759	0.0
		3,451						3,451	0.1
		1,089						1,089	0.0
		469						469	0.0
		783						783	0.0
		2,022						2,022	0.0
		865,787						865,787	12.5
		991						991	0.0

科目	営業費							
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
賃借料	2,788		1,056		547	89	4,228	
修繕費	135,839	37,243	87,137	196	385		200	
動力費	57							
材料費	11,876							
補償金	500							
負担金	23		21			211,340	32,144	488,131
保険料	233	80	32	35	16		777	
厚生福利費							505	
報償費					102			
交際費							56	
食糧費							11	
広告料					108			
雑費	130	57	304	13				
貸倒引当金繰入額							3,132	
有形固定資産減価償却費								
無形固定資産減価償却費								
固定資産除却費								

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		8,708						8,708	0.1
		261,000						261,000	3.8
		57						57	0.0
		11,876						11,876	0.2
		500						500	0.0
		731,659						731,659	10.6
		1,173						1,173	0.0
		505						505	0.0
		102						102	0.0
		56						56	0.0
		11						11	0.0
		108						108	0.0
		504						504	0.0
		3,132						3,132	0.0
3,410,565		3,410,565						3,410,565	49.4
182,371		182,371						182,371	2.6
	8,402	8,402						8,402	0.1

科目	営業費							
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費
企業債利息	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金利息								
消費税及び地方消費税								
その他雑支出								
予備費								
計	332,387	202,956	715,624	30,420	49,440	245,409	205,733	488,131
構成比	% 4.8	% 2.9	% 10.4	% 0.4	% 0.7	% 3.5	% 3.0	% 7.1

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			902,490			902,490		902,490	13.1
			1,000			1,000		1,000	0.0
				128,201		128,201		128,201	1.9
					2,010	2,010		2,010	0.0
							8,000	8,000	0.1
3,592,936	8,402	5,871,438	903,490	128,201	2,010	1,033,701	8,000	6,913,139	100
%	%	%	%	%	%	%	%	%	
52.0	0.1	84.9	13.1	1.9	0.0	15.0	0.1	100	

(3) 職員給与費内訳一覧表

款	項	目	予算第8条による職員給与費
			千円
（収益的支出）			367,890
下水道事業費用			367,890
	営業費用		367,890
		管渠費	61,500
		ポンプ場費	15,732
		処理場費	37,928
		水質指導費	25,362
		普及促進費	44,654
		業務費	30,446
		総係費	152,268
（資本的支出）			91,657
資本的支出			91,657
	建設改良費		91,657
		管渠事業費	58,115
		ポンプ場事業費	2,793
		処理場事業費	30,749
合計			459,547

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収 入 予 算 資 料

1 下 水 道 使 用 料　　4,580,555千円

(1) 下 水 道 使 用 料

ア 基 本 料 金

（ア）一 般 汚 水 分

処理区域	基本水量	11,282,755 ㎥		
	1,479円60銭	× 1,415,430 件	=	2,094,270,228円
未処理区域	基本水量	7,282 ㎥		
	140円40銭	× 1,203 件	=	168,901円
小 計	基本水量	11,290,037 ㎥		
		1,416,633 件		2,094,439,129円

（イ）公 衆 浴 場 分

処理区域	基本水量	68,088 ㎥		
	3,456円	× 240 件	=	829,440円
未処理区域	基本水量	7,200 ㎥		
	1,296円	× 24 件	=	31,104円
小 計	基本水量	75,288 ㎥		
		264 件		860,544円
計		11,365,325 ㎥		
		1,416,897 件		2,095,299,673円

イ 超 過 料 金

（ア）一 般 汚 水 分

処理区域	147円96銭	× 4,936,787 ㎥	=	730,447,004円
	159円84銭	× 1,594,840 ㎥	=	254,919,226円
	169円56銭	× 1,625,790 ㎥	=	275,668,952円
	189円	× 3,375,170 ㎥	=	637,907,130円
	207円36銭	× 2,762,455 ㎥	=	572,822,669円
未処理区域	14円 4銭	× 3,914 ㎥	=	54,952円
	21円60銭	× 13,841 ㎥	=	298,966円

	29円16銭×	67,643 ㎥＝	1,972,470円	
	38円88銭×	57,150 ㎥＝	2,221,992円	
小　計		14,437,590 ㎥	2,476,313,361円	
(イ) 公衆浴場分				
処理区域	11円88銭×	744,958 ㎥＝	8,850,101円	
未処理区域	4円32銭×	21,494 ㎥＝	92,854円	
小　計		766,452 ㎥	8,942,955円	
計		15,204,042 ㎥	2,485,256,316円	
合　計		26,569,367 ㎥		
		1,416,897 件	4,580,555,989円 ……	4,580,555千円